



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	128,387	△1.8	9,551	8.5	7,622	3.5	4,395	4.7
28年3月期	130,735	1.7	8,803	△45.1	7,366	△50.5	4,197	△51.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,460百万円(-%) 28年3月期 △903百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.46	—	7.4	4.7	7.4
28年3月期	38.97	—	6.9	4.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △221百万円 28年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	158,280	63,313	37.7	563.30
28年3月期	166,542	61,143	35.0	550.04

(参考) 自己資本 29年3月期 59,716百万円 28年3月期 58,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,192	△4,954	△13,807	14,703
28年3月期	4,180	△27,301	22,889	15,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,568	61.6	4.2
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,696	38.6	2.9
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	3.6	4,000	6.5	3,000	34.3	1,200	89.2	11.32
通期	131,000	2.0	12,000	25.6	10,000	31.2	5,700	29.7	53.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 添付資料11ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	108,085,842株	28年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,073,390株	28年3月期	2,073,172株
③ 期中平均株式数	29年3月期	106,012,589株	28年3月期	107,705,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,420	1.0	159	△82.5	1,286	△59.9	1,732	△44.3
28年3月期	41,989	△6.1	913	△73.2	3,206	△29.8	3,109	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	16.34		—					
28年3月期	28.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	127,203	54,293	42.7	512.14
28年3月期	131,244	54,259	41.3	511.82

(参考) 自己資本 29年3月期 54,293百万円 28年3月期 54,259百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における経済環境は、米国では企業活動・個人消費が堅調に推移し、欧州では輸出・内需の回復が見られ、日本でも個人消費や公的需要、輸出等において緩やかな回復基調となりました。一方で、その他一部新興国群では依然として停滞した推移となっており、米欧の政治動向等を含め、先行きに不透明感が残っています。

このような経済環境にあって当社グループは、平成28年度策定の中期経営計画において掲げた「Topcon for Human Life」の理念のもと、「医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する」をビジョンとして、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は128,387百万円となり、前年度と比べると、円高による為替の換算影響（米ドル△11.1円、ユーロ△13.0円）を含め△1.8%の減少となりましたが、各地域で物量ベースでの販売が増加しており、為替影響を除くと6.4%の実質増収となりました。

営業利益は、物量ベースでの販売増による増益や原価低減・固定費削減の施策を実施したこと等により9,551百万円となり、前年度と比べると、為替影響を含めても8.5%の増加、為替影響を除くと実質的には37.0%の増加となりました。この結果、経常利益は7,622百万円（前年度と比べ3.5%の増加、為替影響を除くと39.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,395百万円（前年度と比べ4.7%の増加、為替影響を除くと50.9%の増加）となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ事業では、日本でのi-Constructionによる販売増や、中国およびアジアで販売が伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は33,091百万円（前年度と比べ0.3%の増加、為替影響を除くと6.1%の増加）となり、営業利益は3,939百万円の利益（前年度と比べ0.8%の増加、為替影響を除くと16.0%の増加）となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システムの販売が伸長したこと等により、売上高は60,602百万円（前年度と比べ△2.2%の減少、為替影響を除くと7.9%の増加）となりました。営業利益は、新製品効果や原価低減・固定費削減等の効果により5,596百万円の利益（前年度と比べ134.6%の増加、為替影響を除くと157.8%の増加）と、大幅な増益となりました。

アイケア事業では、主に米国でOCT（3次元眼底像撮影装置）の販売が伸長したこと等により、売上高は43,148百万円（前年度と比べ△1.6%の減少、為替影響を除くと6.7%の増加）となりました。営業利益は、主に研究開発費等の増加や、欧州における価格競争の激化により2,598百万円の利益（前年度と比べ△46.4%の減少、為替影響を除くと△14.7%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ8,262百万円減少し、158,280百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「売上債権」や「たな卸資産」の減少等により、前年度末に比べ8,573百万円減少し、99,089百万円となりました。

b. 固定資産

主に、のれん等の「無形固定資産」の減少はあったものの、「有形固定資産」や「投資その他資産」の増加等により、前年度末に比べ311百万円増加し、59,190百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ10,432百万円減少し、94,966百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の減少等により、前年度末に比べ7,475百万円減少し、42,153百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ2,957百万円減少し、52,813百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」の増加等により、前年度末に比べ2,169百万円増加し、63,313百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、「売上債権」や「たな卸資産」の減少等による、営業活動によるキャッシュ・フローでの「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、795百万円減少し、14,703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、18,192百万円（前年度は4,180百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加、及び「売上債権」や「たな卸資産」の減少等による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、4,954百万円（前年度は27,301百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出868百万円や有形固定資産の取得による支出3,881百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、13,807百万円（前年度は22,889百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済10,820百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、米欧における政治動向の不透明感による景気下振れリスクや、中東・南米等の一部地域での景気低迷の継続など、海外経済の景気回復力は引き続き弱い状況と考えられます。一方、日本においては、海外経済の不透明感はあるものの、内需を中心に緩やかな回復基調が続くものと考えられます。

このような状況にあって当社グループは、平成28年度策定の中期経営計画において掲げた「Topcon for Human Life」の理念のもと、経営体質の強化・新規事業開拓およびイノベーション創出・グローバル人材の積極的活用といった戦略により、医・食・住の成長市場において社会的課題を解決し事業の拡大に注力してまいります。

次年度の連結業績につきましては、売上高は131,000百万円（当年度と比べ2.0%の増収）、営業利益は12,000百万円（当年度と比べ25.6%の増益）、経常利益は10,000百万円（当年度と比べ31.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,700百万円（当年度と比べ29.7%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、105円/米ドル、115円/ユーロと、予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,186	15,570
受取手形及び売掛金	42,484	41,201
商品及び製品	23,867	19,988
仕掛品	1,539	1,930
原材料及び貯蔵品	10,595	10,429
繰延税金資産	6,299	5,399
その他	8,189	6,251
貸倒引当金	△1,499	△1,680
流動資産合計	107,663	99,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,904	5,434
機械装置及び運搬具（純額）	2,120	2,111
土地	2,530	2,631
建設仮勘定	227	1,441
その他（純額）	3,481	3,509
有形固定資産合計	13,265	15,129
無形固定資産		
のれん	17,501	14,553
ソフトウェア	10,083	7,630
その他	11,051	13,850
無形固定資産合計	38,636	36,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721	3,371
長期貸付金	178	305
繰延税金資産	2,813	3,028
その他	1,335	1,428
貸倒引当金	△71	△107
投資その他の資産合計	6,976	8,025
固定資産合計	58,879	59,190
資産合計	166,542	158,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	10,353
短期借入金	23,754	16,296
リース債務	759	687
未払費用	6,264	6,403
未払法人税等	1,204	991
繰延税金負債	568	624
製品保証引当金	894	920
その他	5,116	5,876
流動負債合計	49,628	42,153
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,387	16,725
リース債務	5,540	4,901
繰延税金負債	2,311	2,807
役員退職慰労引当金	47	43
退職給付に係る負債	6,805	6,743
その他	676	1,591
固定負債合計	55,770	52,813
負債合計	105,399	94,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	27,066	29,344
自己株式	△2,088	△2,089
株主資本合計	62,566	64,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	740
繰延ヘッジ損益	12	40
為替換算調整勘定	△2,251	△3,849
退職給付に係る調整累計額	△2,310	△2,059
その他の包括利益累計額合計	△4,255	△5,127
非支配株主持分	2,832	3,596
純資産合計	61,143	63,313
負債純資産合計	166,542	158,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	130,735	128,387
売上原価	65,093	62,840
売上総利益	65,642	65,547
販売費及び一般管理費	56,839	55,996
営業利益	8,803	9,551
営業外収益		
受取利息	94	97
受取配当金	69	30
その他	284	208
営業外収益合計	448	335
営業外費用		
支払利息	948	897
持分法による投資損失	63	221
為替差損	506	746
その他	367	397
営業外費用合計	1,885	2,263
経常利益	7,366	7,622
特別利益		
関係会社株式売却益	—	204
投資有価証券売却益	357	—
土地売却益	192	—
特別利益合計	549	204
特別損失		
事務所移転費用	—	116
特別退職金	150	59
投資有価証券評価損	335	—
有形固定資産除却損	73	—
事業譲渡損	47	—
特別損失合計	607	175
税金等調整前当期純利益	7,307	7,651
法人税、住民税及び事業税	2,814	2,944
法人税等調整額	79	174
法人税等合計	2,893	3,118
当期純利益	4,413	4,533
非支配株主に帰属する当期純利益	216	138
親会社株主に帰属する当期純利益	4,197	4,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,413	4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	445
繰延ヘッジ損益	175	28
為替換算調整勘定	△3,744	△1,789
退職給付に係る調整額	△1,269	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△7
その他の包括利益合計	△5,316	△1,072
包括利益	△903	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△959	3,522
非支配株主に係る包括利益	55	△61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,638	20,950	25,030	△60	62,558	763	△163	1,341	△1,040	901	1,150	64,610
当期変動額												
剰余金の配当			△2,160		△2,160							△2,160
親会社株主に帰属する当期純利益			4,197		4,197							4,197
自己株式の取得				△2,028	△2,028							△2,028
その他			△1		△1							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△468	175	△3,593	△1,269	△5,156	1,682	△3,474
当期変動額合計	—	—	2,035	△2,028	7	△468	175	△3,593	△1,269	△5,156	1,682	△3,467
当期末残高	16,638	20,950	27,066	△2,088	62,566	294	12	△2,251	△2,310	△4,255	2,832	61,143

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,638	20,950	27,066	△2,088	62,566	294	12	△2,251	△2,310	△4,255	2,832	61,143
当期変動額												
剰余金の配当			△2,120		△2,120							△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			4,395		4,395							4,395
自己株式の取得				△0	△0							△0
その他			3		3							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						445	28	△1,597	250	△872	764	△108
当期変動額合計	—	—	2,278	△0	2,278	445	28	△1,597	250	△872	764	2,169
当期末残高	16,638	20,950	29,344	△2,089	64,844	740	40	△3,849	△2,059	△5,127	3,596	63,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,307	7,651
減価償却費	4,715	4,660
のれん償却額	2,546	2,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244	241
受取利息及び受取配当金	△164	△127
支払利息	948	897
有形固定資産除却損	269	281
有形固定資産売却損益(△は益)	△192	—
投資有価証券評価損益(△は益)	335	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△357	—
持分法による投資損益(△は益)	63	221
特別退職金	150	59
事業譲渡損益(△は益)	47	—
事務所移転費用	—	116
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△204
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	76	382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	△45
売上債権の増減額(△は増加)	263	894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,396	3,688
前払費用の増減額(△は増加)	△994	554
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,520	△1,836
未払費用の増減額(△は減少)	6	35
その他の流動負債の増減額(△は減少)	448	△103
その他	429	2,400
小計	9,277	22,221
利息及び配当金の受取額	165	78
利息の支払額	△927	△898
特別退職金の支払額	△150	△59
法人税等の支払額	△4,185	△3,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,180	18,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△629	△610
定期預金の払戻による収入	445	551
有形固定資産の取得による支出	△5,024	△3,881
有形固定資産の売却による収入	439	139
無形固定資産の取得による支出	△1,607	△911
投資有価証券の取得による支出	△332	△118
投資有価証券の売却による収入	620	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,158	△868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	229
短期貸付金の増減額(△は増加)	40	782
長期貸付けによる支出	△13	△84
長期貸付金の回収による収入	5	8
その他	△87	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,301	△4,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,909	△9,145
長期借入れによる収入	8,621	—
長期借入金の返済による支出	△13,275	△1,675
社債の発行による収入	20,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	6,037	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△164	△723
自己株式の取得による支出	△2,028	△0
配当金の支払額	△2,158	△2,120
非支配株主への配当金の支払額	△51	△141
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,889	△13,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△752	△706
現金及び現金同等物の期首残高	16,252	15,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△89
現金及び現金同等物の期末残高	15,499	14,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、M&A等により、当社グループにおける海外子会社の有形固定資産(定額法)の割合が増加したこと等を契機に、減価償却方法について再検討を行った結果、平成28年4月公表の中期経営計画の施策の一つとして掲げている主力製品のプラットフォーム共通化等により、今後設備の安定的な稼働が見込まれることから、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ367百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、その構成単位である「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ事業」

トータルステーション(自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション)、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーションレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS(GPS+GLONASS+GALILEO等)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計量システム、アセットマネジメントシステム

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザー光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェブフロントアナライザー、視力検査装置、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

なお、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行な

っており、スマートインフラ事業は主に日本、中国及びアジア地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパ地域で、販売活動を行っております。

また、平成28年4月1日付け組織変更により、スマートインフラ・カンパニーとアイケア・カンパニーについては、社内カンパニー制から生産・販売・技術・品質・調達各機能に主眼をおいた組織体系に変更しました。このため報告セグメント名については、スマートインフラ・カンパニーは「スマートインフラ事業」に、アイケア・カンパニーは「アイケア事業」に変更しましたが、その内容は従来から変更はありません。なお、ポジショニング・カンパニーにつきましては社内カンパニーのまま変更はありません。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名に基づき表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,416	57,802	43,556	4,959	130,735	—	130,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,572	4,174	277	38	13,063	△13,063	—
計	32,989	61,977	43,834	4,997	143,799	△13,063	130,735
セグメント利益	3,909	2,385	4,850	196	11,341	△2,538	8,803
セグメント資産	43,434	54,186	47,161	4,567	149,349	17,193	166,542
その他の項目							
減価償却費	1,349	1,726	1,415	224	4,715	—	4,715
持分法適用会社への投資額	35	917	35	35	1,024	—	1,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,583	2,622	2,120	112	6,439	—	6,439

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,538百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん17,501百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,129百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,004	56,819	42,881	3,682	128,387	—	128,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,087	3,782	267	26	12,163	△12,163	—
計	33,091	60,602	43,148	3,708	140,551	△12,163	128,387
セグメント利益	3,939	5,596	2,598	10	12,144	△2,593	9,551
セグメント資産	40,417	49,895	49,787	4,140	144,239	14,040	158,280
その他の項目							
減価償却費	1,023	2,055	1,400	180	4,660	—	4,660
持分法適用会社への投資額	36	659	171	36	903	—	903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,065	2,852	1,222	171	5,312	—	5,312

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,593百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん14,553百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,229百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
27,941	36,373	33,889	8,105	14,887	9,538	130,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,444	3,337	2,895	253	307	28	13,265

2. 所在地セグメントの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客に対する売上高	30,861	46,594	36,127	4,721	9,994	2,436	—	130,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,196	12,003	3,268	7,161	1,803	3	△49,435	—
計	56,057	58,597	39,396	11,882	11,797	2,439	△49,435	130,735
セグメント利益	4,761	3,497	2,284	656	789	134	△3,320	8,803

(注) 売上高及びセグメント利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
29,450	35,843	31,186	8,094	14,243	9,569	128,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,903	4,091	3,457	136	511	29	15,129

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,288	45,366	34,865	4,529	10,995	1,342	—	128,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,652	11,444	3,128	4,959	1,523	2	△45,711	—
計	55,940	56,810	37,994	9,489	12,519	1,345	△45,711	128,387
セグメント利益又はセグメント損失	2,869	4,649	1,764	659	1,010	△27	△1,375	9,551

(注) 売上高及びセグメント利益又は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地セグメントの情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、韓国、バングラデシュ、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額2,546百万円及び未償却残高17,501百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額2,451百万円及び未償却残高14,553百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	550円04銭	563円30銭
1株当たり当期純利益	38円97銭	41円46銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,197	4,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,197	4,395
期中平均株式数(株)	107,705,302	106,012,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。